

沖縄県立北部病院電話交換手業務委託契約書（案）

沖縄県立北部病院長 久貝 忠男(以下「甲」という。)と〇〇〇〇(以下「乙」という。)
とは、沖縄県立北部病院の電話交換手業務に関し、次のとおり業務委託契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、電話交換手業務(以下「業務」という。)を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

（業務内容）

第2条 この契約に基づき甲が乙に委託する業務の内容は別紙仕様書に定めるとおりとする。

2 前項の業務仕様書に明示されていない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

（契約期間）

第3条 契約期間は、令和7年4月1日から令和8年3月 31 日までとする。

（契約金額）

第4条 契約金額は、総額 円（うち、消費税額及び地方消費税額 円）
とし、月額 円（うち、消費税額及び地方消費税額 円）とする。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。

3 この契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

4 乙は委託料を毎月末日に纏め、翌月 10 日までに請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から 30 日以内に、これを乙に支払うものとする。

（履行遅延）

第6条 甲は乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し沖縄県財務規則第 109 条第 1 項に規定する割合の金額を違約金として乙に請求することができる。

(請負金額の改定)

第6条 第4条第1項に規定する契約金額は、物価、経済状況の著しい変化、その他契約金額の変更を必要とする事由が生じた場合は、甲乙協議のうえ請負金額を改定することができる。

(契約保証金)

第7条 沖縄県病院事業局財務規程第133条

(現場責任者)

第8条 乙は、次の事項について、乙を代理として乙の従業員を直接指揮命令する現場責任者を選任するものとする。

- (1) 乙の従業員の指揮監督及び業務処理
- (2) この契約の業務履行に関する甲との業務連絡及び調整
- (3) 甲からの仕様書に基づく注文事項の受注及び仕様書外の特別発注事項の承諾
- (4) その他、この契約の目的達成に必要な事項

2 甲は、この業務の履行に関する委託者としての注文、指示等は、前項の乙の選任した現場責任者に対して行うものとする。

3 乙は、現場責任者の氏名を書面をもって甲に通知しなければならない。これを変更した場合も同様とする。

(業務遂行の計画及び報告)

第9条 乙は、この契約に関する実施計画を策定し、計画的に業務を実施しなければならない。

2 乙は、実施結果に関する記録を甲に報告し、業務の完遂の確認を得なければならない。

(法令上の責任)

第10条 乙は、この業務遂行にあたる従業員に対し雇用者及び使用者として、労働関係法令によるすべての責任を負うものとする。

(規律維持)

第11条 乙は、この業務遂行に従事する従業員の教育指導に万全を期し、風紀、衛生及び規律の維持に責任を負うとともに、従業員の健康管理に努めなければならない。

2 乙は、乙の定める制服を着用させ氏名を明示し、乙の従業員であることを明確にするものとする。

3 沖縄県立北部病院内において、乙が関与する事故が発生した場合は直ちに甲の管理責任者に報告するとともに、事故報告書を甲に提出するものとする。

4 事故報告書は、事故発生の日から起算して 10 日以内に提出するものとする。

(機密の保持)

第 12 条 乙は、業務の遂行上直接又は間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

(光熱水費の負担区分)

第 13 条 この業務の遂行のため乙が使用する光熱水費の費用は、甲の負担とする。

(損害賠償の責任)

第 14 条 乙は、この業務履行中、乙及び乙の従業員の責に帰すべき事由により甲若しくは第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。乙はこの賠償のために保険を附しておくものとする。

2 前項の損害賠償額については、甲乙協議の上、定めるものとする。

(履行不能の場合の措置)

第 15 条 乙は、天災その他不可抗力により、その責めに帰することができない事由によりこの契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分についての義務を免れるものとし、甲は当該部分についての請負代金の支払を免れるものとする。

(一括再委託等の禁止)

第 16 条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

5 乙が第 1 項から第 4 項に違反したときは、甲はこの契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負寄せた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

(契約の解除)

第 17 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) この契約の条項に違反したとき。
- (2) 業務の処理が著しく不適當であると認めたとき。
- (3) 業務遂行能力がないと認めたとき。
- (4) 不正な行為があったとき。

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合に、乙に損害を与えても損害賠償の責めを負わないものとする。

3 甲又は乙は、やむを得ない理由により契約期間中にこの契約を解除しようとする場合は、3 か月前までに書面で相手方に通知し、双方協議するものとする。

(暴力団等の排除)

第 18 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者(以下「暴力団等」という。)であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条 1 号に規定する暴力団
- (2) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条 2 号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

(事務の引継)

第 19 条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適正かつ確実に、事務の引継を受けなければならない。

2 契約が終了した場合は、乙は、甲の指示に従い業務に停滞が生じないよう適正かつ確実に、甲が指示する者に対して業務を引き継がなければならない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 20 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 21 条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等。

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかなければならない。

(長期継続契約に係る特記事項)

第 22 条 この契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、この契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、この契約を解除することができる。

2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

(管轄裁判所)

第 23 条 この契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議事項)

第 24 条 この契約に定めのない事項については、その都度、甲乙協議の上別に定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県名護市大中2丁目12番3号
沖縄県立北部病院
院長 久貝 忠男

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報(個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。)第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第4 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第5 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第6 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

第8 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項

を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第9 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第10 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務(以下「個人情報取扱事務」という。)については自ら行うものとし、第三者(乙の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。以下同じ。)に委託(以下「再委託」という。)してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方(名称、代表者、所在地、連絡先)
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容(契約書等に規定されたものの写し)
- (8) 再委託の相手方の監督方法(監督責任者の氏名を含む。)

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する

必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先

との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求め

に応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第 11 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、
廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該
個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去
の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(検査及び報告)

第 12 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

第 13 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそ
れがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、

甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合(おそれがあるものを含む。次項において同じ。)、その経緯、

被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

第 14 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

第 15 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は

一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償

償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 16 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

(注)1 「甲」は委託者(病院事業局長又は県立病院長)、「乙」は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする